

## 令和4年度県出資法人等の経営評価結果について

## 1 経営評価結果の概要

## (1) 経営評価の実施

県では、「県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例」に基づき、県内33の出資法人等を対象に、毎年度経営評価を実施しています。評価は、各法人の自己評価に基づき、総務部に設置している経営評価チーム（税理士、公認会計士などで構成）が次の5つの視点を踏まえて行っています。

- (ア) 目的適合性：法人事業と当初の設立目的が適合しているか。
- (イ) 計画性：経営目的・経営方針が計画等に反映され、計画・実行・見直しが行われているか。
- (ウ) 組織運営の健全性：内部統制が適切で、かつ情報公開による透明性の確保が適切か。
- (エ) 効率性：人的・物的な経営資源が有効に活用されているか。
- (オ) 財務の健全性：財務の健全性が確保されているか。

## (2) 評価結果

33法人について経営評価を実施した結果は、次のとおりです。

(別紙：「令和4年度経営評価区分一覧」参照)

評価区分	法人数	
	令和4年度	令和3年度
①概ね良好	24	22
②改善の余地あり	5	6
③改善措置が必要	3	4
④大いに改善を要する	1	1
計	33	33

(注) ・対象外となった法人 ▲1法人

(株) 茨城放送 (R3評価：改善の余地あり)

・新たに対象となった法人 +1法人

(公社) 茨城県森林・林業協会 (R4評価：概ね良好)

※同法人は令和4年4月1日付けで合併により発足したことから、令和3年度決算がないため、今回の経営評価は、合併前の法人のうち援助法人に該当する旧(公社)茨城県林業協会の決算を対象として実施。

・評価区分に変更があった法人

(株) ひたちなかテクノセンター 「③改善措置が必要」→「①概ね良好」

## 2 今後の対応

経営評価結果については、本日県議会への報告を行っており、評価の総合的所見等に係る対応については、県議会令和5年第1回定例会の各常任委員会において、各法人の所管課から説明する予定です。

令和4年度出資法人等経営評価 評価区分一覧

評価区分	法人数	法人名
①概ね良好	24	<ul style="list-style-type: none"> <li>○(公財)いばらき文化振興財団</li> <li>○(公財)茨城県国際交流協会</li> <li>○(一財)茨城県環境保全事業団</li> <li>○(公財)茨城県消防協会</li> <li>○(公財)いばらき腎臓財団</li> <li>○(公財)茨城県開発公社</li> <li>○茨城県信用保証協会</li> <li>○(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構</li> <li>○(株)ひたちなかテクノセンター</li> <li>○(株)つくば研究支援センター</li> <li>○(公財)茨城カウンセリングセンター</li> <li>○(一財)茨城県科学技術振興財団</li> <li>○(公社)茨城県農林振興公社</li> <li>○茨城県農業信用基金協会</li> <li>○(公社)茨城県森林・林業協会</li> <li>○(公財)茨城県栽培漁業協会</li> <li>○(公財)那珂川沿岸土地改良基金協会</li> <li>○(一財)茨城県建設技術公社</li> <li>○(一財)茨城県建設技術管理センター</li> <li>○鹿島埠頭(株)</li> <li>○(株)茨城ポートオーソリティ</li> <li>○(公財)茨城県スポーツ協会</li> <li>○(公財)茨城県防犯協会</li> <li>○(公財)茨城県暴力追放推進センター</li> </ul>
②改善の余地あり	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>○鹿島臨海鉄道(株)</li> <li>○(社福)茨城県社会福祉事業団</li> <li>○(公財)茨城県看護教育財団</li> <li>○(株)茨城県中央食肉公社</li> <li>○(公財)茨城県教育財団</li> </ul>
③改善措置が必要	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>○鹿島共同再資源化センター(株)</li> <li>○茨城県道路公社</li> <li>○茨城県土地開発公社</li> </ul>
④大いに改善を要する	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○鹿島都市開発(株)</li> </ul>
計	33	

## 【参 考】

### ○ 経営評価の視点等

経営評価に当たっては、「目的適合性」、「計画性」、「組織運営の健全性」、「効率性」、「財務の健全性」の5つの評価視点に基づき、法人の存在意義や役割も考慮して「目標達成状況」や「補助金等依存の抑制」など47項目の評価指標を設定した。

この評価指標ごとに各法人の評価を行い、各指標の得点を合計した上で、累積損失や将来課題の有無などの各法人が置かれている状況を総合的に判断し、「概ね良好」、「改善の余地あり」、「改善措置が必要」及び「大いに改善を要する」の4つの評価区分により分類した。

### ○ 出資法人等経営評価の流れ

